



パプア・ニューギニア

Papua New Guinea



9. 国名: パプアニューギニア独立国 (Independent State of Papua New Guinea)

① 概要

政治的立場	1975年オーストラリアから独立
首都	ポート・モレスビー (Port Moresby)
人口	606万人 (2009年推計)
主要言語	英語、ピジン語 (現地化した英語)、モツ語が公用語。その他、860ほどの地域言語が各地で使用されている。
識字率	57.3% (2012年に初等教育無償化の予定)
国土面積	462,840平方キロメートル
排他的経済水域	312万平方キロメートル
天然資源	金、銅、銀、天然ガス、木材、原油、水産資源
GDP (PPP)	131.7億米ドル (2008年推計)
主要産業	農業 (自給自作農業のほか、コーヒー・ココア・コプラ等換金作物)、林業、鉱業 (金、銀、銅、石油、天然ガス)
年間輸出額	138.7億キナ (51.4億米ドル) (2007年アジア開発銀行)
主要輸出品	石油、金、銅、木材、ヤシ油、コーヒー、ココア、パパイア
年間輸入額	76.03億キナ (28.2億米ドル) (2007年アジア開発銀行)
主要輸入品	機械、輸送機器、その他の工業製品、食糧、燃料油、化学製品
公式通貨	キナ (kina: 自国通貨) (1米ドル = 2.7キナ: 2008年平均)

② 地理的状況

メラネシア地方に属するパプアニューギニア (PNG) は、オーストラリアの北方に位置する。ニューギニア島東部をはじめとする600以上の島々によって構成される国であり、人口においても国土面積においても、太平洋諸島地域最大の国である。606万人に及ぶ人口の88%は、地方に住んでいる。また、PNGは西パプア (インドネシアの一部) と国境を接している。

PNGは、国土も広いが国内文化も多様で、800を超える地域言語が存在する。海岸に近い地方は土地が肥沃で海岸が美しい。それに対して、高度が高く山勝ちなハイランド地方では、非熱帯性の多様な農産物 (コーヒー、茶、除虫菊など) が耕作されている。PNGの都市の経済は、よく発達し

ており近代的である。首都ポート・モレスビーの人口は 25 万人を超えている。しかし、都市と地方との交通システムは貧弱である。

公用語は、英語・ピジン語(現地化した英語)・モツ語である。最も広く使用されているのはピジン語だが、政府関係機関及びビジネスの世界では英語もよく利用されている。

③ 政治状況

PNG はオーストラリアの国連信託統治領だったが、1975 年 9 月に独立した。

国家元首は女王エリザベス二世だが、その代理として総督が PNG にいる。総督は議会の推薦に基づき、国家元首が任命する。現在の総督は、ポーリアス・マタネ(Paulias Matane)である。

政府首脳は首相である。国会議員総選挙のあと、国会での議決に沿って議席の過半数を占めた党の党首を、総督が首相に任命することを例とする。現在の首相は、マイケル・ソマレ(Michael Somare)である。内閣を構成するその他の大臣は、首相の推薦に基づき総督が任命する。

立法権は一院制の国会にある。議員定数は 109 名で、任期 5 年の議員は、小選挙区制により直接公選される。憲法上は、議員定数の上限は 126 議席となっている。

独立した司法権組織が、最高裁判所・国家裁判所・地方裁判所によって構成されている。

2002 年から 2007 年までのマイケル・ソマレ(Michael Somare)首相の下での比較的安定した政治状況が、PNG の経済発展を可能にしてきた。2007 年 6 月から 7 月にかけて行われた国会総選挙のち、同氏は国会によって首相に再指名され、総督により再任された。液化天然ガス(LNG)等の大規模地下資源開発プロジェクトが順調に推移して PNG 経済は大きな発展へ向かっているが、ソマレ政権は 2009 年にその維持が難しくなった。ソマレ首相が 2012 年に予定される総選挙に立候補せずに政界を引退するとの意向を表明することによって、国会はようやく落ち着きを取り戻した。

銅山鉱毒被害を契機に始まったブーゲンビル島分離独立を巡る内戦は、9 年続いたが 1997 年に収束した。ブーゲンビルに自治政府が成立し、ブーゲンビルは PNG にとどまることになった。内戦再発の可能性は低く、この点でも PNG の政情は安定している。

④ 経済状況

PNG の経済は二極化している。資本集約型の輸出向け鉱業部門は、経済発展の主要な原動力であり、莫大な輸出をもたらし、政府にとっても主要な財源である。一方、国民の 85%が、半ば自給自足に依存する経済活動を行っている。

国民経済はこのところ連続で成長しているが、国内総生産の 3 分の 1 をしめる農林水産業の貢献が大きく、木材とヤシ油という二大輸出産物の生産が増えたことが大きく貢献した。また、PNG にとって第 3 位の農業生産物であるコーヒー豆の国際価格は低下し、輸送インフラの不備によりコーヒー豆の生産量も低下している。

その他の成長分野としては、建設業がある。鉱山開発プロジェクトおよび政府によるインフラ整備により活況を呈したのである。原油・天然ガスは、原油の国際価格上昇が、PNG 国内の原油産出量増大を後押しした。製造業とサービス業も、経済成長に貢献した。

ソマレ首相は、1975年のPNG独立以来始めて任期5年を満了した首相であるが、2009年後半に政権維持が難しくなり、2012年の総選挙にはソマレ首相は立候補しないで政界を引退すると表明して、ようやく政界は落ち着きを取り戻した。また、政府は、財政支出抑制によって政府財政の健全化を図ってきた。国会総選挙が行われた2006年・2007年には財政支出が拡大した。政府には、投資家の信頼回復、政府機関の汚職体質改善、機能不全に陥っている政府機関の民営化といった、数多くの課題が残されている。その他の社会文化的問題としては、悪化の一途をたどっており現在東アジア・太平洋地域で最高となっているHIV感染率(成人の1.5%:2007年推計)、特に都市部における治安の悪さ(地方にも部族間抗争がある。)、複雑な土地所有権が挙げられる。

なお、旧宗主国であるオーストラリアからの経済援助が2007/08年度には3億米ドルを超えており、国家財政の20%を占めている。

⑤ 各産業分野の現状

(農業) 国家農業開発計画 2006-2011(National Agriculture Development Plan 2006-2010: NADP)の下で、大多数の国民が自給自足の生活を営むこの分野が再活性化されてきた。大規模農業では、コーヒー、茶、ヤシ油、コブラ、ココア、ココナッツオイル、米、ゴム、トロピカル・フルーツ、香辛料が生産されている。高温多湿の気候と火山性の堆積物による土壌とは、こうした農産物の有機栽培に最適である。PNGの農業資源は、今後発展の可能性がある製造業に対して、必要な原材料を継続的に提供する十分な可能性を持っている。

(漁業) PNGの漁業には、河川における漁業、養殖、沿岸でのなまこ漁、沿岸漁業、エビのトロール漁、大規模な外洋マグロ漁といった、広範で価値ある各種部門がある。PNGは南太平洋で最大の排他的経済水域を持っており、周期的要因や物価変動にもよるが、平均すれば年間3億5000万キナから4億キナにあたる漁獲可能性を持っていると見積もられている(PNG国家漁業局による推定)。

(林業) 木材はPNGにとって最も重要な輸出産品の一つであり、熱帯性硬材を産出する森林がPNG全土に広がっている。3600万ヘクタールに及ぶ密林のうち、1500万ヘクタールが利用に適する熱帯性高級硬材樹木に覆われている。国内各地にある製材所が、国内販売用に木材を加工している。PNG国内における木材乾燥施設の不足が、加工済み木材輸出増加の妨げとなっている。現在のPNG林業は、製材所40軒以上、合板工場1軒、木片工場1軒、家具製作所25軒以上、建具製作所1軒となっている。川下加工分野は、家具製造、合板製造、床製材、その他の建築資材がある。

(鉱業) PNGには、天然ガスと原油の莫大な埋蔵量がある。大規模天然ガス開発プロジェクト2件が順調に推移している。現在稼働中の主要鉱山は銅と金を産出するが、ニッケルやコバルトといった採取可能資源もあり、ラムのニッケル・コバルト鉱山採掘施設建設は、中国資本により完成目前に迫っている。鉱物資源が輸出収入の50%を閉めており、2006年にはPNGは11番目に金の産出が多い国であった。PNG全体で、40程度の原油採掘権が与えられており、200に及ぶ原油試掘権が与えられている。

(観光業) PNG には、世界でもっと美しく荒らされていない景観(海水中及び陸地)のいくつかと、世界で最もサーフィンにふさわしい海岸が幾つも存在し、また非常に興味深い独自文化を持っている。PNG 政府は「持続可能な産業としての PNG 観光業の育成」と題する観光事業見直しマスタープラン(2007-2017)をとおして観光業の育成に取り組んでおり、現に PNG 観光業は継続的に拡大している。

(製造業) PNG の製造業は、これまで地元の市場ニーズを満たすことに向けられてきており、継続して輸出に携わる製造業者はわずかしかない。それにもかかわらず、金属製品から加工食品に至るまで、各種の製品が製造されている。製品輸出を行っているものとしては、合板、薄板、魚介類の缶詰、ココナッツオイル、加工済み茶やコーヒーがある。政府は、製造業の川下展開を奨励している。

⑥ 輸出入

PNG の主な輸入品は、機械、輸送機器、製造物、燃料、化学物質である。主な輸出品は、原油、金、銅鉱石、木材、ヤシ油、コーヒー、ココア、魚、エビである。

主な輸出先は、オーストラリア、ヨーロッパ、日本であり、輸入品の多くはオーストラリア、中国、香港、日本、ニュージーランド、シンガポール、英国、米国からのものである。

⑦ 労働力・人的資源

経済的急成長のおかげで、農業、貿易、製造業、建設業、運輸、金融、商業といった民間部門における正規雇用が、増加した。PNG では労働年齢人口の約一割が給与所得者であるに過ぎず、国民の大半が自給自足農家で若干の換金作物を栽培しているに過ぎない状態なので、正規雇用率の増加をもって、PNG 国民経済全体の発展の指標とすることは出来ない。

PNG の教育システムは、オーストラリアの教育課程をもとにしており、初等教育機関、中等教育機関、高等教育機関から構成されている。PNG 全土で通常使用される共通語は、トクピシン(PNG の公用語の一つで英語をもとにした混成語)である。

PNG にはいくつかの大学があり法律・会計学・ビジネス・自然科学における学位コースを提供している。また、海洋技術学校ほか、多様な技術訓練施設がある。

海外投資家は、必要な専門能力をもつ PNG 国民がいる場合は PNG 国民を雇用することを期待されており、また外国人を雇う場合は PNG 国民を訓練して外国人に取って代わる技能を身につけさせるようにすることが奨励されている。必要な能力を備えた PNG 国民がいけない場合には、3 年を限度とした労働許可を得ることが可能である。

全ての雇い主は、全ての被用者について保険に加入しなければならない。また、15 人を上回る被用者を使用する者は、定めにしたがって退職年金を積み立てなければならない。この制度においては、被用者は税引き前収入の 5.5%以上を積み立て、使用者は被用者のために 7.7%を積み立てなければならない。

最低労働条件は、1978 年雇用法(Employment Act 1978)に定められている。現在の全国法定

最低賃金は、週 13.07 米ドルとなっている。しかし、労働組合が、26.35 米ドルへの引き上げを交渉中である。なお、Pacific Islands Report によると(The National, 2009.2.2/2.8)、2009 年 1 月末に最低賃金理事会が最低賃金を 2 週間 74 キナ(29 米ドル)から 2 週間 200 キナ(77 米ドル)に引き上げると発表した。

⑧ インフラストラクチャー

PNG の広大な国土面積と自然条件とから、これまで国の道路整備には限界があった。しかし、インフラは全体としてそれなりによく整備されている。また、七大重点分野の一つとして輸送インフラの修復維持を掲げる「2005-2010 年中期開発戦略 (Medium Term Development Strategy 2005-2010)」に基づき、政府は輸送インフラに対して重点的に予算配分を行ってきた。このことは、ハイランド地方ほかの地方における道路整備を進め、これらの地域における経済活動を活性化させ、社会環境を向上させるであろう。(出典:2005-2010 年中期開発戦略)

PNG には、三つの国際空港(ポート・モレスビー、ラエ、マウントハーゲン)があり、ナショナル・キャリアであるニューギニア航空が、国際便を運行している。また、そのほか多数の航空会社が、国際便を運行している。

沿岸海運事業が国内外の海運業者によって営まれており、特に海外の海運業者のいくつかは、ラエやマダンに、大規模港への輸送のための冷凍コンテナ施設を含む多様な施設を備えている。国内遠隔地へは、ばら荷輸送用の小型船(通常船及び改造された平底荷船)が操業している。

アジア、オーストラリア、太平洋島嶼国諸国とを結ぶ船便が多数の会社によって月数回のペースで行われている。また、もう少し小さめの船舶が、オーストラリアとの間を週に数回のペースで運航している。大きな海運会社は、海外との双方向海運事業を行っている。

電気と水とは全ての大都市で供給されており、電気は水力発電またはディーゼル発電によるものである。

PNG はとてもよく整備された電信電話システムを有しており、国際的直通電話サービスや全国内電話サービスが提供されている。都市部における企業のほとんどがインターネットをコミュニケーションの手段として利用しており、いくつかのサービス業者がテクニカル・サポートを提供している。かつては民間企業一社に独占されていた携帯電話事業界に競争をもたらすために、2007 年 4 月に PNG 政府が携帯電話事業を開始した。

PNG の商業分野では、銀行、リース会社、会計事務所、弁護士事務所その他によって、十分なサービスが提供されている。銀行はあらゆる種類の金融商品を扱い、大きな経理会社・弁護士会社はほとんどが海外企業の支店である。

中小規模の事業者に対してあらゆる種類の支援をすることによって PNG の民間部門の付加価値産業を促進するために、産業センター開発会社(Industrial Centres Development Corporation)が設立された。現在、この会社は、ラエのマラハンに必要施設を完備した 27 ヘクタールのセンターを持ち、もう一つ 85 ヘクタールのセンターを東ニューブリテン地方のウァヴェオに建設中である。

⑨ 投資政策・法令

PNG の自由投資体制をとっており、自国の経済発展と国家国民の繁栄に寄与する外国投資を歓迎し促進する。PNG は人口の大きな国であり、投資は大きな利益をもたらす可能性がある。

鉱業・林業・漁業などの産業分野別に外国投資に対する要求基準に違いがある。しかし、PNG 現地資本との提携が奨励されるが、ほとんどの場合に 100%外国資本会社が認められる。しかし、PNG 国民にのみ認められるいくつかの事業分野があり、「規制分野リスト(Reserved List of Activities)」を PNG 投資促進局(PNG Investment Promotion Authority)から入手することが出来る。

PNG における外国投資に関する法律は以下のとおりである。

- 2000 年自由貿易圏法(Free Trade Zone Act 2000)
- 1992 年投資促進法(Investment Promotion Act 1992)
- 1997 年 PNG 会社法(Papua New Guinea Companies Act 1997)
- 1991 年森林法(Forestry Act 1991)
- 1992 年鉱業法(Mining Act 1992)
- 1994 年漁業法(Fisheries Act 1994)
- 1998 年石油ガス法(Oil and Gas Act 1998)

優遇的財政・金融・税制度が、大規模投資に対しても小規模投資に対しても用意されている。世界貿易機構(WTO)やアジア太平洋経済協力機構(APEC)といった国際条約や地域条約のメンバー国として、PNG は、例えばコトノウ協調合意によりヨーロッパ連合(EU)市場への有利なアクセス権を持ち、また、MSG 貿易合意によりメラネシア地域市場への有利なアクセス権を持つ。

⑩ 土地利用

PNG の土地所有制度においては、譲渡可能な土地と伝統的所有による土地とがある。PNG における土地所有制度では、伝統的土地所有が圧倒的に重要な位置を占め、この範疇に属さない土地は国土の 3%にすぎない。譲渡可能な土地は、都市部とプランテーション農園に限られている。投資を促進するために、PNG 政府は産業センターを建設して、事業展開がしやすいような環境整備を目指している。

投資(特に輸出事業への投資)を援助促進するために、PNG 政府は 2000 年自由貿易圏法第 18 条を施行し、自由貿易圏における土地利用を認めるほか各種優遇措置を講じている。多くの地方政府が、国有地に対して土地所有税を課しているが、税額は高くない。PNG には、一般キャピタルゲイン課税は存在しない。

⑪ 税制

ほとんどの優遇税制は、法人税の減免または繰越欠損金の形をとっている。しかし、法人税と無関係の優遇措置もある。こうしたもの一つとして、直接的な補助金にあたる貸金補助支給がある。

PNG 政府は、既存・新規両方の投資に対して、以下のような優遇税制を用意している。

- 輸出高控除:この制度は、3 年間にわたって輸出売り上げの 100%を控除対象とする。

- 輸出市場開拓経費の二重控除:輸出市場開拓のために PNG で製造された製品を購入した場合には、その費用を二重に控除することを認める(ただし、その結果として減額される税額が、当該購入金額の 75%以上となってはならない。)
- 地方開発優遇措置:この制度は、天然資源開発以外の地方開発事業に対して、事業開始年度を含めて最長 10 年の法人税免除を認める。
- 二重課税防止協定:PNG は、オーストラリア、カナダ、中国、フィジー、マレーシア、シンガポール、韓国、英国と、二重課税防止協定を結んでいる。(ここには、日本が含まれていない。しかし、二重課税防止協定を結んでいなくても、自国税法によって外国税額控除が受けられる可能性があるので、注意すること。)

また、PNG で製造される製品でしばらくの間保護が必要なものについては、保護関税が適用される場合がある。

⑫ 投資機会

(地下資源)

PNG は資源大国である。豊富な地下資源と森林資源とを有する。

現状では、豊富な地下資源を適切に採掘、開発するための資本・技術・熟練労働力が PNG 国内には不足しており、これらを有する海外資本に依存して資源開発を進めざるをえない。地下資源開発は既に進んでいるが、さらに大きな開発余地がある。海外投資家にとって、これは大きな投資機会である。

銅・金・石油が輸出総額の 3 分の 2 近くを占めている。米系エクソンモービル社が主導する合弁事業が、埋蔵量 2 億 2700 万平方メートルと見積られる天然ガス採掘のための施設建設を進めており、2010 年の本格採掘開始・輸出を目指している。このプロジェクトが軌道に乗れば、PNG の国内総生産が 2 倍になる可能性がある。さらに、米系インターオイル社(カナダで法人登録されているが、米国に本社を置き、事業活動は PNG で展開しているが、基本的には米国資本の企業)主導の天然ガス開発プロジェクトも順調に推移している。また、中国資本主導によるラム(Ramu)のニッケル鉱山建設も順調に進んでおり、2010 年に本格的採掘・輸出が開始される見込みである。当然のことながら、これらの建設事業により、建設業は既に活況を呈している。

(森林資源)

一方、PNG は森林資源も豊富であるが、既に伐採がかなり進んでおり、今後は森林資源の保全を考えなければならないところまで来ている。これまでのペースで伐採を続けることには、無理がある。

(農業分野)

PNG 経済は、二極化している。資本集約型の輸出向け鉱業部門は、経済発展の主要な原動力であり、莫大な輸出をもたらし、政府にとっても主要な財源である。1975 年に独立国となり一応の政治的自立を果たしたが、さらに進んで、近年になってすくなくとも財政的には経済的自立も果たしつつある。一方、国民の 85%が地方に住み、その多くが半ば自給自足農業に依存する経済活動

を行っている。また、大都市には多くの貧困層がおり、貧民街を形成して劣悪な住環境の中で貧しい暮らしをしている。

豊富な地下資源開発は結構であるが、鉱業は労働集約型産業でないので、富が多くの人に行き渡りにくい。それに対して、非鉱業国内総生産の成長は、広範囲の人々が成長の恩恵を被る。したがって、特に農業分野における持続的成長こそが、88%の人々が地方に住んでいることからして貧困を解決する基礎となるものであり、国内(特に大都市)の治安向上のためにも必要なものである。全人口の37%(2002年推計)が貧困ライン以下の生活をしている。農業分野における投資は、歓迎され優遇される可能性が高い。

(観光分野)

PNGには、世界でもっと美しく荒らされていない景観(海水中及び陸地)のいくつかと、世界でもサーフィンにふさわしい海岸のいくつかとがあり、また非常に興味深い独自文化を持っている。PNGは、実に魅力的な観光資源を有しているといえる。また、PNGの広大な国土面積と自然条件とから、これまで国の道路整備には限界があったが、インフラは全体としてそれなりによく整備されている。しかし、PNG大都市での治安が非常に悪いため、これまで日本では、PNGは観光地好適地との認識を得ていない。現に、日本では、PNGの観光ガイドブックを書店で見ることほとんどない。ただし、観光好適地だけをガイドが案内するパッケージツアーなら、日本でも売り込みようがあるだろう。

⑬ ビジネス支援体制

パプアニューギニアへの投資を検討する場合、最も頼りになる支援機関は、投資誘致庁(IPA-Investment Promotion Authority)である。1992年の国会法で設立されたこの機関は、パプアニューギニアへの投資促進に大きく貢献している。ビジネス投資・輸出促進部は、投資機会に関する情報提供、ビジネス社会の啓蒙、問合せへの対応、データベースに基づくビジネス紹介を行っている。ビジネス情報・促進部は、投資促進法・その規則の管理運営を行い、海外投資家への許可証の発行、貿易産業省による政策立案への調査、関連機関の情報収集と提供を行う。

その他、企業サービス部、ビジネス法規・規則部、知的所有権オフィスなどがある。

Investment Promotion Authority(IPA)

Head office

P.O.Box 5053

Boroko, NCD,

PNG

Phone: +675-308-4444, 675-321-7311

Fax: +675-320-2237 BIEPD

E-mail: biped@ipa.gov.pg

<http://www.ipa.gov.pg>

⑭ カントリーリスク

PNG には、投資家が注意すべきカントリーリスクが三つある。

第一は、**治安問題**である。都市部人口は全人口の 12%程度であるが、その多くが十分な教育も技術もない人々であり、住宅施設が極めて不十分な貧民街に暮らしている。特に、首都ポート・モレスビーには住宅に適した土地が少なく、住宅費・駐車場代が異常とってよいほど高い。郡部各地で部族間の小規模抗争が起きているが、都市に流入した者たちも部族ごとに寄り添って貧民街を形成しており、都市部においても出身部族間抗争がしばしば発生している。また、都市部では、ラスカルズと呼ばれる少人数の独立強盗団が出没し、特に外国人にとっては危険であり、安心して街を歩ける状況にない。さらに、中国系滞在者が人数のうえでも経済的にも存在感を増す中で、都市部住民の間には反中国人感情が高まってきている。彼らの目から見れば日本人も中国人も同じようにしか見えないことから、危険はさらに増しているといえる。

第二は、PNG **官僚の腐敗**である。PNG は、トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)の腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index: CPI)が 2.1 であり、腐敗度が低い方から数えて 180 国中 154 番目である(2009 年)。調査対象となった太平洋諸島フォーラム(PIF)加盟国のなかで、最悪のスコア・順位であった。同団体によると、PNG 官僚の腐敗は、民間企業にとって悩みのタネである。民間企業は日常的に少額の賄賂を渡す必要はないだろうが、何らかの事業をあらたに始める場合や事業を拡大する場合には多額の賄賂を官僚に渡さざるをえないし、公共事業を請け負う場合にも官僚に賄賂を渡すことになる。つまり、企業がコンプライアンス(法令遵守義務)を重視しようと思っても、相手のある問題なので、それでは PNG に事業進出できそうにないということである。さらに、当然のことだが、誰にいくら渡したらよいのかも不明朗である。そして、賄賂をただ取りされて結局に何も得られなくても、訴訟を起こすわけにはいかない。しかも、これは違法行為であるから、賄賂を渡した側が逮捕される可能性もあり、企業イメージが大きく損なわれる危険性がある。

第三は、**土地問題**である。PNG では伝統的所有形態による私有地が多く、多数の地域共同体構成員によって共同所有されている。したがって、土地利用の契約は難航しがちである。ただし、これは多くの太平洋島嶼国・地域に共通の問題であり、PNG に固有の問題ではない。

⑮ 金融サービス

パプアニューギニアの銀行業界は、Bank of PNG により管理されており、最近の中央銀行法 2000(The recent central Bank Act 2000)および銀行・金融機関法 2000(Bank and Financial Institutions Act 2000)により運営されている。銀行としては国立の Papua New Guinea Banking Corporation(PNGBC)および Bank of South Pacific、豪州系の ANZ および Westpac 銀行、その他小規模の銀行が存在し、主要な銀行は小口金融、融資のサービスを行っている。

⑩ 情報入手先

Investment Promotion Authority (PNG 政府投資促進局)

PO Box 5053, Boroko 111, National Capital District, Papua New Guinea

Phone: (+675) 308 4444 / (+675) 321 7311; Fax: (+675) (675) 320 2237

Email: ipa@ipa.gov.pg

Website: www.ipa.gov.pg

Papua New Guinea Chamber of Commerce & Industry (PNG 商工会議所)

PO Box 1621, Port Moresby, NCD, Papua New Guinea

Tel: (+675) 321 3057; Fax: (+675) 321 0566

Email: pngcci@global.net.pg

Website: www.pngcci.org.pg

PNG 政府

Website: www.pngonline.gov.pg (2010年3月10日現在、ホームページ改訂中。)